くらしの中に
総務省

R7.6.16　公開プロセス

地域経済循環創造事業交付金に要する経費ご説明資料（追加資料）

令和７年６月
総務省　地域力創造グループ

地域おこし協力隊について

● 都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・ＰＲ等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。

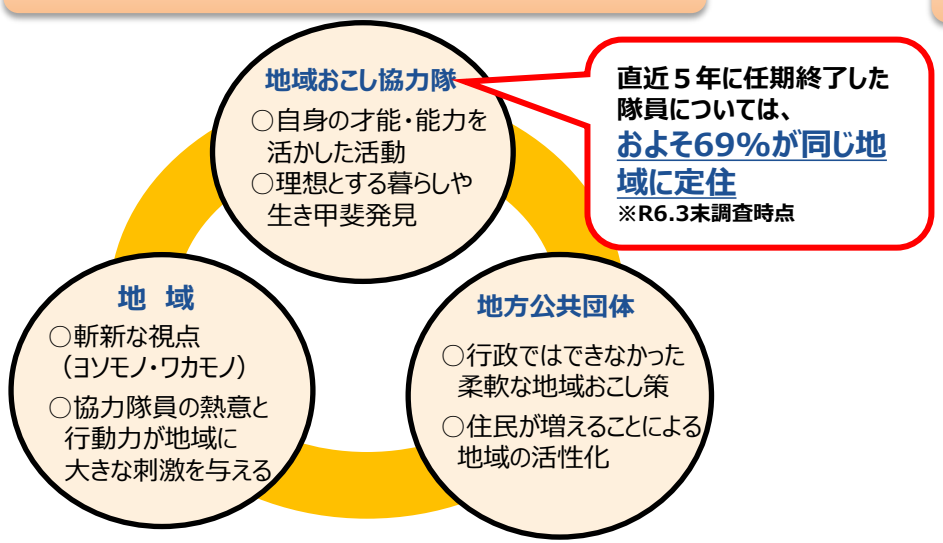
○**実施主体**：地方公共団体　　○**活動期間**：**概ね1年以上3年以下**

○**地方財政措置**：＜特別交付税措置：R7＞

- **地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：350万円／団体を上限**
- 「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：100万円／団体を上限
- 「地域おこし協力隊インターン」に要する経費：団体のプログラム作成等に要する経費について100万円／団体を上限　等
- **地域おこし協力隊員の活動に要する経費：550万円／人を上限**(**報償費等：350万円**、その他活動経費：200万円)
- 地域おこし協力隊員の日々のサポートに要する経費：200万円／団体を上限
- 地域おこし協力隊員等の起業に要する経費：任期2年目から任期終了翌年の起業する者１人あたり100万円上限
- 任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費：措置率0.5
- JETプログラム参加者等の外国人の地域おこし協力隊への関心喚起及びマッチング支援に要する経費（200万円／団体を上限）
- 外国人の隊員へのサポートに要する経費（100万円／団体を上限）

※このほかＪＥＴプログラム終了者が、プログラム終了後も同一地域で地域おこし協力隊になれるよう、地域要件を緩和（R7～）

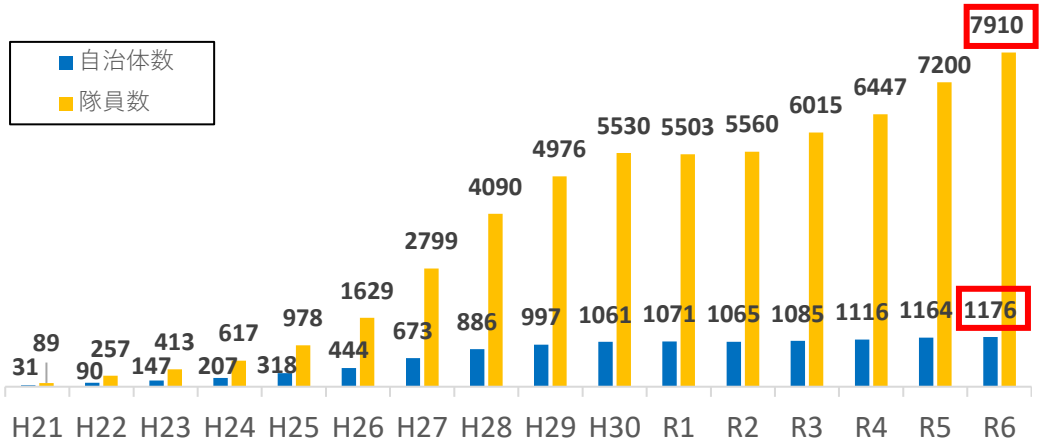
地域おこし協力隊導入の効果
～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



直近５年に任期終了した隊員については、
およそ69%が同じ地域に定住
※R6.3末調査時点

隊員数、取組自治体数の推移

⇒ **令和８年度に10,000人を目標**



（参考）地域おこし協力隊における創業支援の事例
熊本県天草市　渡邉　隼

基本情報

【年　齢】
31歳
【出身地】
熊本県天草市
【転出元】
東京都中野区
【前　職】
システムエンジニア
【活動時期】
R4.4～R7.3

協力隊に応募したきっかけ

地元高校卒業後、進学や就職で故郷を離れたが、就職先の東京にて地元出身者の集まりである「天草元気プロジェクト」の一員に。（関係人口団体）
約7年ほど、東京で天草の知名度を広げるために様々なイベントを実施。
活動を通してふるさとへの想いが醸成され、Uターンを決意。
タイミングよく協力隊の募集があったため、迷わず応募し現在に至る。

今後の抱負・任期後の目標

高校までしか地元におらず、産業分野について無知であったが、この協力隊任期中に多くの事を知ることができた。
これまでインプットした情報を元に、地域の課題を解決できるようなまちづくり会社を運営していきたい。
まずはキャッシュを生み出すところから、1歩ずつ始めていき、持続可能な地域となれるように頑張りたい。

活動内容

●起業創業・中小企業支援（R4.4~R5.3）

天草市内の自治体、地場商工団体、地銀で運営されている産業支援拠点センターで1年間勤務。センター長と共に業種問わず、様々な企業や個人の相談を受ける。前職のエンジニア時代で培ったITスキルや先進自治体の情報を提供。同時に、長らく離れていた地元天草の情報収集ができた。

●企業誘致支援(R5.4~)

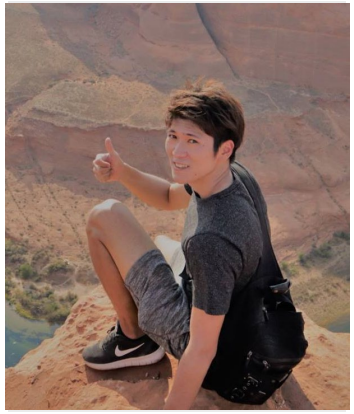
人口流出の緩和や産業の発展のため、天草市が推進している企業誘致活動。企業派遣研修型地域おこし協力隊員として誘致企業に所属し、コワーキングオフィスの運営を行う傍ら、VR技術を駆使したメタバース体験会や視察の対応を実施している。

●スタートアップ支援(R5.5~)

天草市が運営するスタートアップ支援に特化した相談窓口を運営中。中小企業診断士と共に事業計画の策定や資金繰り相談などに対応している。

（参考）地域おこし協力隊における創業の事例
茨城県　永松　裕士

基本情報



【年　齢】
27 歳

【出身地】
東京都 港区

【転出元】
神奈川県 川崎市

【前　職】
楽天グループ株式会社

【活動時期】
R4.5～

協力隊に応募したきっかけ

楽天グループで培った起業家精神を基に、地域が抱える課題をビジネスの手法を用いて解決をしたいと思い、茨城県北起業型地域おこし協力隊に応募。

豊富な海外経験、語学力、映像企画・製作力を活かし、茨城県北地域の外貨獲得に貢献したいと考えている。

今後の抱負・任期後の目標

行政や企業からの請負型事業をするだけではなく、地域の小規模事業者・伝統文化事業者と連携して、「メディア×EC」プラットフォーム事業を確立させること。

今後の外貨獲得市場No.1市場であるインバウンド需要の波に地域を巻き込んで、活性化を促すことが目標。

活動内容

●インバウンド向け　地域ブランディング事業

適切なマーケティング・ブランディング戦略の構築、それに基づいた映像製作・チャンネルの運営を包括的に遂行。

「綺麗な景色」や「インフルエンサー頼み」の端的なプロモーションではなく、インバウンド層の「伝統・文化的体験」欲を満たす、コンテンツを展開。

●国内向け行政プロモーション（観光・移住・ブランディング）

単発のコンテンツを展開し、再生回数に応じて一喜一憂するのではなく、市が掲げるブランドメッセージ設計、ターゲット設定、コンテンツ企画製作、メディアの運営を包括的に担当することによって、地元民のシビックプライドを向上させ、地域の活性化を図る。

●伝統文化・工芸品の海外プロモーション/商品プロデュース/EC販売事業（準備中）

伝統文化や伝統工芸に携わる小規模事業者と連携して、海外富裕層の需要にマッチした商品のプロデュースからプロモーション、販売まで伴奏し、収入・後継者不足の課題を解決する。

地域活性化起業人

①企業派遣型（H26～）
②副業型（R6～）／シニア型（R7～）

※H26～R2は「地域おこし企業人」

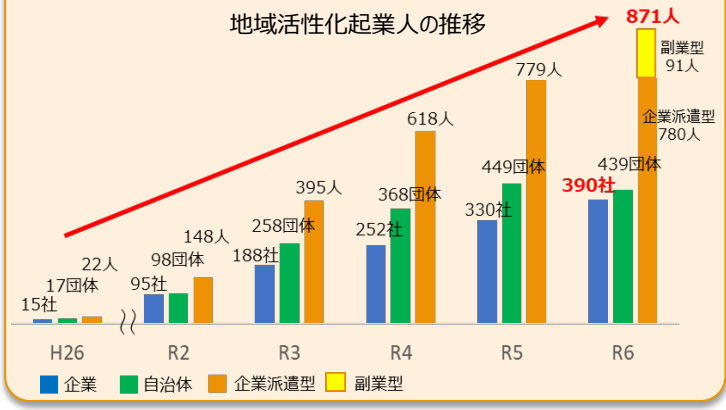
- 地方公共団体が、三大都市圏等に所在する企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事することで、地域活性化を図る取組に対し特別交付税措置
- 地方公共団体と企業の協定締結に基づく**企業から社員を派遣する方式（企業派遣型）**と、地方公共団体と企業の社員または退職した個人の契約に基づく**副業の方式（副業型／シニア型）**により活用
- **地方公共団体**としては、**民間企業の専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用し、地域の課題の解決を図る**ことができ、**民間企業**としては、**多彩な経験による人材の育成、企業（または社員）の社会貢献、新しい地域との関係構築、**シニア個人としても退職後の**新たな活躍の場の発見**などのメリットがある

地方公共団体

（対象：1,433市町村）

① 三大都市圏外の市町村
② 三大都市圏内の市町村のうち、条件 不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村

※ B 三大都市圏外の政令市、中核市及び県庁所在市に所在する企業の社員等の活用可能団体：上記①②のうち、政令市、中核市及び県庁所在市以外の市町村（1375市町村）
（企業が受入団体と同一県内に所在する場合を除く）



協定締結

○任期
6か月～3年

○活動例
・観光振興
・自治体・地域社会DX
・地域産品の開発　等

民間企業

A 三大都市圏に所在する企業
B 三大都市圏外の政令市、中核市及び県庁所在市に所在する企業※

【企業派遣型】

○要件
・自治体と**企業**が協定を締結
・受入自治体区域内での勤務日数が**月の半分以上**　など

○特別交付税
① 受入れの期間前に要する経費（上限100万円/団体、措置率0.5）
② 受入れの期間中に要する経費（**上限590万円/人**）※R7年度から引き上げ
③ 発案・提案した事業に要する経費（上限100万円/人、措置率0.5）

社員（個人）

【副業型／シニア型（退職した個人）**】**

○要件
・自治体と**企業に所属する社員または所属していた個人**が契約を締結
・勤務日数・時間 **月4日以上かつ月20時間以上**
・受入自治体における滞在日数は**月１日以上**　など

○特別交付税
① 受入れの期間前に要する経費（上限100万円/団体、措置率0.5）
② 受入れの期間中に要する経費（**報償費等 上限100万円/人＋旅費 上限100万円/人（合計の上限200万円/人）**）
③ 発案・提案した事業に要する経費（上限100万円/人、措置率0.5）

有限責任監査法人トーマツ　相川 圭典 × 福岡県　北九州市

地域活性化起業人　基本情報

【年　齢】　42歳

【活動時期】　R6.4～

【入社年度】　R3年入社
勤務年数2年7ヶ月（R6.4.1時点）

【派遣元企業での業務や培ったノウハウ等】
西日本エリアを中心とした中小・スタートアップ支援
・中小・スタートアップ向け伴走支援
・アクセラレーションプログラムや実証事業等の運営
・事業会社等の新規事業創出、オープンイノベーションの取り組み支援
・起業家育成支援　ほか

取組内容･成果

●「地域課題等×スタートアップ」に向けた取組

・行政や企業が抱える課題や新たなチャレンジ（以下、課題等）を、スタートアップの持つ新しい技術やサービスで解決するため、両者のマッチングサイト「北九州イノベーションゲート」を活用したマッチング支援を実施

マッチングサイト「北九州イノベーションゲート」

・派遣元企業で培ってきた企業の新規事業創出支援やスタートアップの成長支援等のノウハウやネットワークを活かして、多角的な視点でのヒアリングやマッチング支援を実施し、北九州のオープンイノベーション創出に尽力

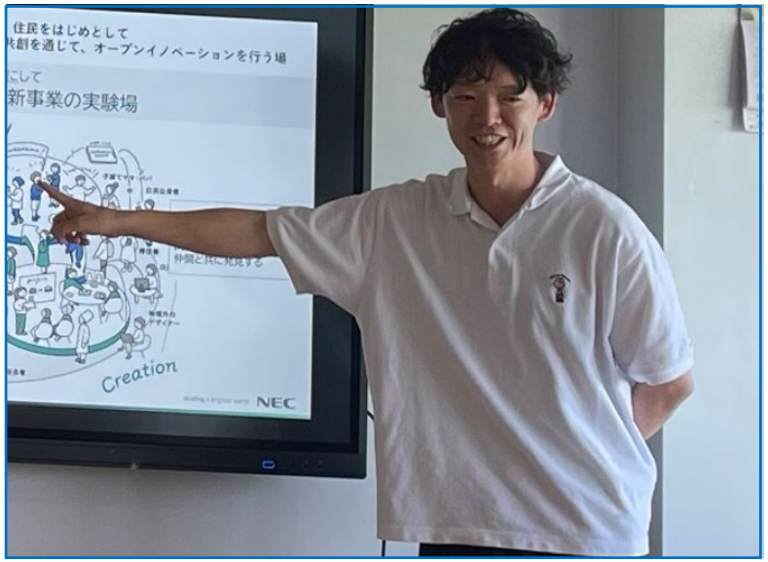
●アントレプレナーシップ教育に向けた取組

・「起業や新しいことにチャレンジする精神」を養うことを目的に実施する小中学生向けアントレプレナーシップ教育において、講師やワークショップの審査等を実施

・派遣元企業での起業家育成のノウハウに加え、起業人自身の転職・新規事業創出経験等を伝えることで、学生のチャレンジ精神醸成に寄与

NECソリューションイノベータ株式会社　中尾　勇介　×　和歌山県　白浜町

地域活性化起業人　基本情報



【年　齢】　41歳

【活動時期】　R4.7～ R7.3

【入社年度】　H20年入社
勤務年数16年（R6.11月時点）

【派遣元企業での業務や培ったノウハウ等】
・白浜の場の力を活用して社内新規事業を支援する「NEC 白浜リビングラボ」立上げ・運営ノウハウ。
・UXデザイン業務を通じて得たユーザー視点で課題分析をしてIT導入をコンサルティングする業務ノウハウ
・ARやVR、ジェスチャ技術などの研究や事業開発を通じて得た先進ITの活用ノウハウ

取組内容･成果

●IT企業の中間支援組織の企画/立上げ

白浜町はワーケーションやIT企業誘致を進めており、関係人口を増やす次の一手として、 事業創発の町「白浜」に向けた企画を提案。町や同じ想いをもつ企業らと構想を取りまとめた（**白浜イノベーションハブ構想**）。現在、白浜イノベーションハブという任意団体を立ち上げ、共同運営企業らとともに①進出企業向けの支援（例：町内のデジタル人材育成）や ②事業創発のための地域内連携（例：外部有識者や経済団体との連携）を進めている。

●地域まちあるきイベント開催

白浜町桟橋エリアの宿泊・飲食・ものづくり・ITオフィスの企業らと、街歩きイベント「SHIKISAI」を開催。R5に2回、R6に1回。運営メンバとして白浜町後援のもとエリアの中心となる公園のにぎわいを創出。